

第3期

武豊町まち・ひと・しごと創生

総合戦略（案）

令和8年度～令和12年度

目次

1. 背景・趣旨	1
2. 第3期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	1
3. 各計画との関係性	1
4. 本町における人口等の現状	2
5. 第3期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略	6
基本目標1 若者や子育て世代に選ばれるまち	7
基本目標2 産業が持続・発展する活力のあるまち	10
基本目標3 安心して暮らせる新たな魅力と活力を創出するまち	13
6. 計画の推進体制と効果検証の仕組み	17
(1) 計画の推進体制	17
(2) 計画の推進と効果検証の仕組み	17

1. 背景・趣旨

人口の減少、少子高齢化、東京圏一極集中といった課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう国は、「まち・ひと・しごと創生法」〔平成 26 年（2014 年）11 月〕を制定し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を策定し、これらに基づき施策・事業を推進しています。

また、令和 5 年（2023 年）12 月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 年改訂版）」に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決に取り組み、地方創生を加速化・深化させることや、令和 7 年（2025 年）6 月に閣議決定された「地方創生 2.0 基本構想」に基づき、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくこととされています。

本町では、国や愛知県の総合戦略や本町の総合計画とも連携させながら、人口が減少することを正面から受け止め、多様な地域・コミュニティを存続させ、住民一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地域を官民が連携して作り出していくために、「第 3 期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 3 期総合戦略」という。）を策定します。

2. 第 3 期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

令和 8（2026）年度～令和 12（2030）年度の 5 年間とします。

	R 2 2020	R 3 2021	R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R 10 2028	R 11 2029	R 12 2030	～	R 16 2034	
国 総合戦略						地方創生 2.0（2025～2034）								
	第 2 期総合戦略					第 3 期総合戦略								
町 総合計画		第 6 次総合計画（2021～2030）												
		前期基本計画					後期基本計画							
町 総合戦略		第 2 期総合戦略					第 3 期総合戦略							

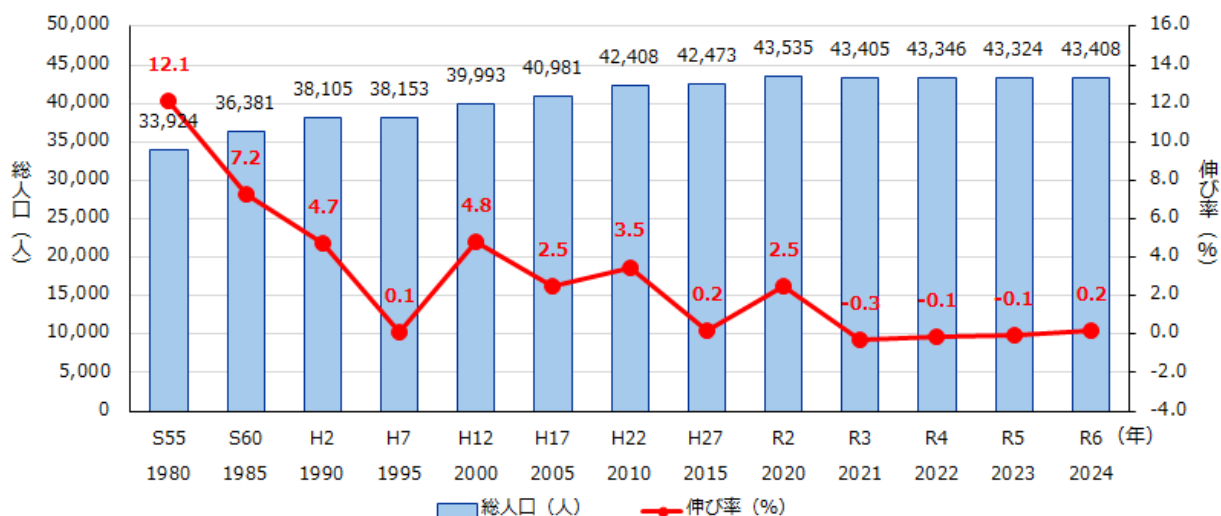
3. 各計画との関連性

第 3 期総合戦略は、町の最上位計画である第 6 次武豊町総合計画後期基本計画に掲げる「まちの将来像」や「まちづくりの目標」に基づきながら、地方創生に資する取組を抽出し、重点化することで、今後 5 年間で戦略的かつ集中的に取り組むべき施策や事業を示します。

また、国が策定する地方創生 2.0 を勘案した内容とします。

4. 本町における人口等の現状

(1) 総人口の推移

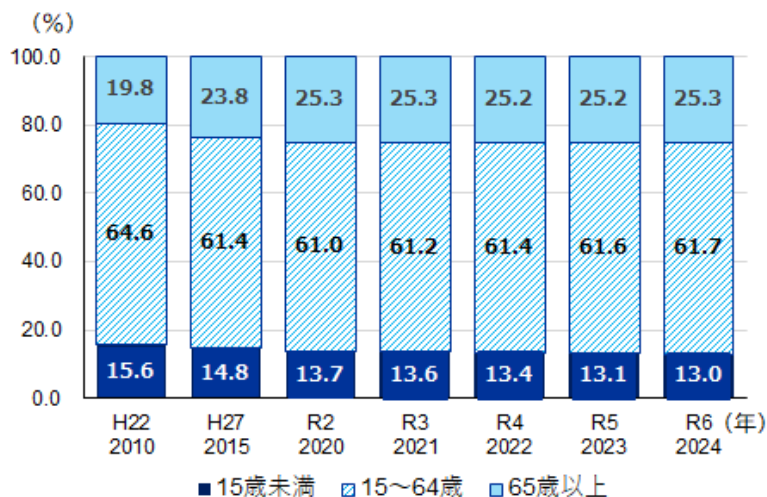


出典：S55～R2 国勢調査 10月1日現在
R3～R6 武豊町住民基本台帳 10月1日現在

【概要】総人口は横ばい傾向になっています。

- ・令和2（2020）年の43,535人をピークに人口は横ばい傾向となっています。
- ・令和3（2021）年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で転入者が減少しており、伸び率が低調となっており、あまり回復していない状況にあります。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

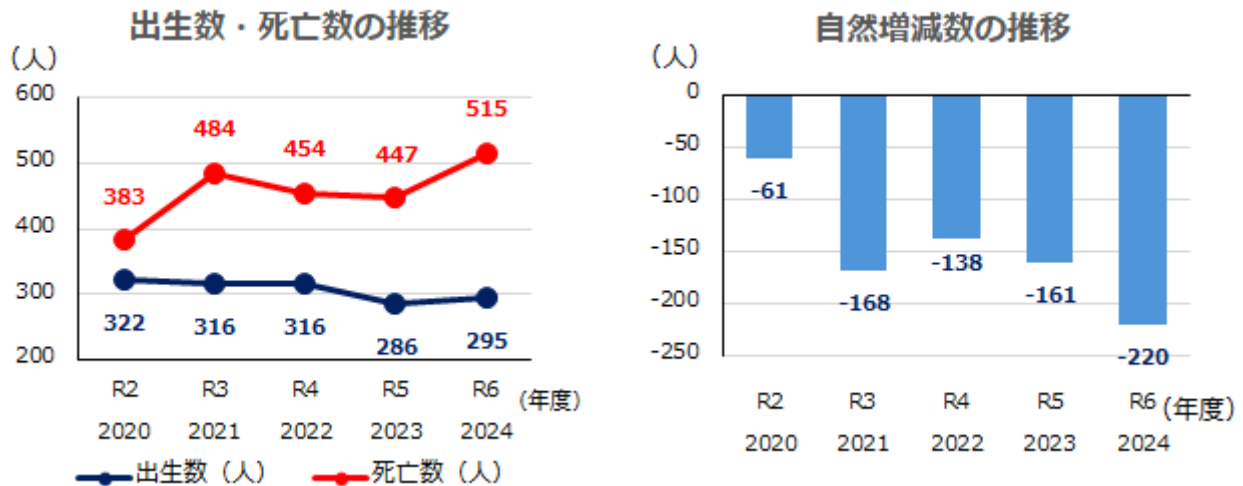


出典：H22～R2 国勢調査 10月1日現在
R3～R6 武豊町住民基本台帳 10月1日現在

少子高齢化が進行しています。

- ・令和2（2020）年以降、65歳以上の高齢者の割合が25%を超え、4人に一人が高齢者となっています。
- ・15歳未満の人口割合も徐々に低下し、令和6年は13.0%に低下しています。

(3) 自然増減数の推移

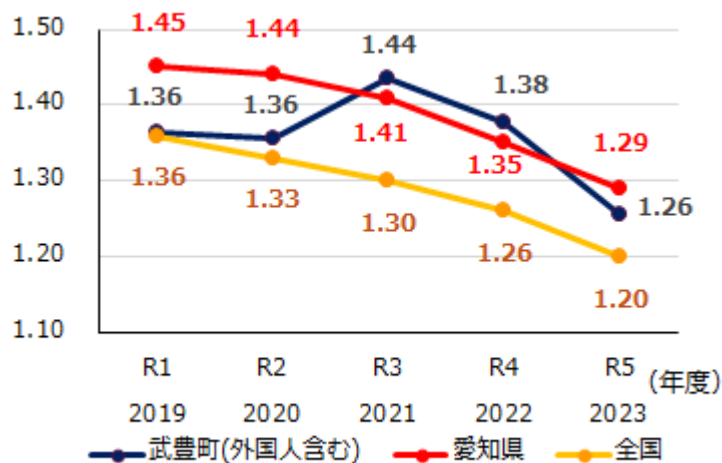


出典：住民基本台帳

死亡数が出生数を上回った状態が続いています。

- ・令和2（2020）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が進んでおり、令和6（2024）年では220人減少しています。

(4) 合計特殊出生率※の推移



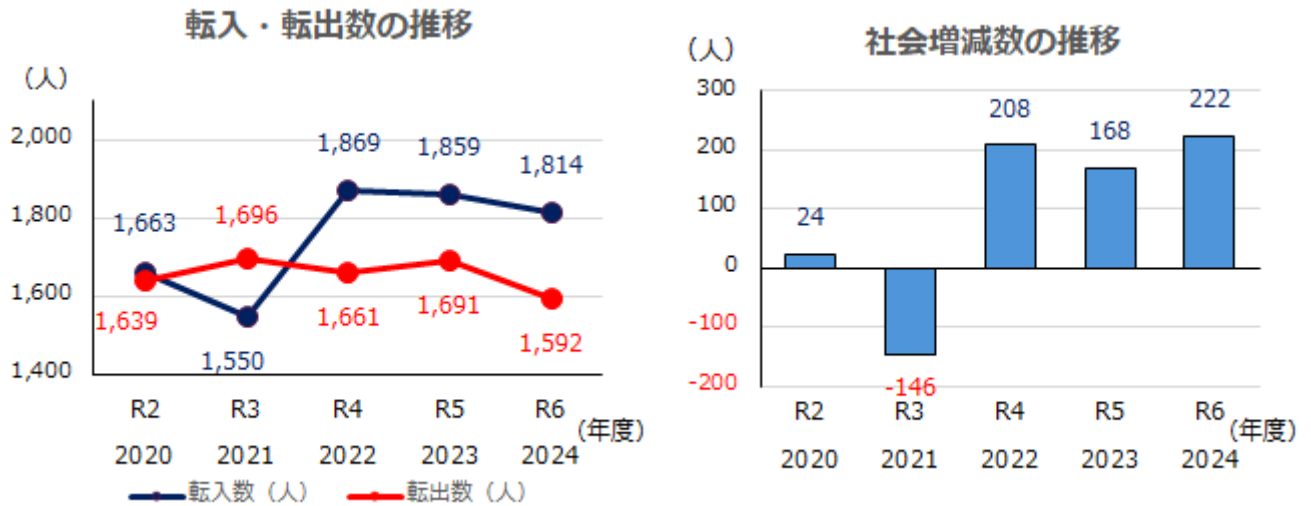
出典：武豊町独自算出（武豊町）
愛知県衛生年報（愛知県）
人口動態統計（全 国）

合計特殊出生率は減少傾向になっています。

- ・合計特殊出生率は全国の平均値を上回っているものの、減少傾向にあります。

※15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数を示したものの。

(5) 転入・転出数、社会増減数の推移



出典：住民基本台帳

転入者数は増加傾向にあります。

- ・令和3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の拡大で転入が減少し、146 人の社会減（転出超過）でした。
- ・令和4（2022）年以降は転入者数が1,800 人を超え、令和6（2024）年では222 人の社会増（転入超過）となっています。

出典：住民基本台帳

(8) 他地域間との転出入の状況

年別転入元（上位 10 地域）

	R2 (2020)年		R3 (2021)年		R4 (2022)年		R5 (2023)年		R6 (2024)年	
1	半田市	432	半田市	403	半田市	383	半田市	327	半田市	364
2	名古屋市	175	名古屋市	136	名古屋市	165	国外	193	国外	196
3	国外	118	美浜町	78	国外	117	名古屋市	144	名古屋市	165
4	美浜町	86	国外	72	美浜町	102	美浜町	80	常滑市	77
5	南知多町	67	南知多町	54	常滑市	67	常滑市	68	美浜町	61
6	常滑市	65	常滑市	52	岐阜県	43	東京都	52	南知多町	58
7	東海市	47	東海市	41	南知多町	43	東海市	49	神奈川県	52
8	東京都	39	東京都	38	静岡県	39	南知多町	48	東京都	51
9	豊田市	34	大阪府	33	碧南市	37	岐阜県	41	岐阜県	49
10	三重県	32	知多市	31	刈谷市	36	神奈川県	36	東海市	44

年別転出先（上位 10 地域）

	R2(2020)年		R3(2021)年		R4(2022)年		R5(2023)年		R6(2024)年	
1	半田市	315	半田市	264	半田市	218	半田市	246	名古屋市	226
2	名古屋市	210	名古屋市	192	国外	196	名古屋市	195	半田市	210
3	国外	121	国外	118	名古屋市	175	国外	180	国外	204
4	常滑市	74	常滑市	80	常滑市	85	東京都	64	常滑市	81
5	美浜町	68	神奈川県	70	東京都	63	常滑市	60	東京都	61
6	知多市	54	東京都	57	美浜町	44	知多市	43	神奈川県	41
7	三重県	53	美浜町	55	三重県	43	美浜町	43	知多市	41
8	東京都	52	東海市	42	神奈川県	42	神奈川県	41	東海市	38
9	神奈川県	49	静岡県	38	大阪府	42	東海市	38	美浜町	38
10	東海市	47	岐阜県	34	岐阜県	39	大阪府	38	岐阜県	36

出典：愛知県人口動向調査（前年 10 月 1 日～当年 9 月 30 日集計）

**半田市、美浜町、南知多町は転入超過で、
名古屋市、国外、東京都は転出超過になっています。**

- ・令和元（2019）年 10 月から令和 6（2024）年 9 月までの 5 年間の転出入状況（「転入数－転出数」の 5 年計）をみると、半田市（656 人）、美浜町（159 人）、南知多町（151 人）が転入超過となっています。
- ・名古屋市（213 人）、国外（123 人）、東京都（86 人）は転出超過となっています。

※数値の修正を行います

5. 第3期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期総合戦略の実績評価や今後の課題などを踏まえ、第3期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、以下の3つの基本目標と3つの基本的方向を設定します。

基本目標

基本目標1

若者や子育て世代に選ばれるまち

基本目標2

産業が持続・発展する活力あるまち

基本目標3

安心して暮らせる新たな魅力と活力を創出するまち

デジタル技術による地域のDX推進を図り、
住民サービスと生活の利便性の向上を目指す



基本的方向

1. 人口減少や少子高齢化が進む中、若者や子育て世代に選ばれ、誰もが安心して住み続けられるように、子育てしやすいまちづくり、女性が活躍できるまちづくり、こどもが夢や希望が持てるまちづくりなどを進め、一人ひとりが幸せを実感できるまちを創出します。
2. 産業が持続的に成長・発展する活力ある地域経済の創出に向け、既存産業の生産性の向上や付加価値の向上を図るとともに、新たな産業の創出、起業促進などを進め、活力のあるまちを創出します。
3. 誰もが生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられるように、生活サービスの維持、安全・安心で、環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、一人ひとりの多様な生き方が尊重される魅力あるまちを創出します。

基本目標 1

若者や子育て世代に選ばれるまち

人口減少や少子高齢化が進む中、こどもを産み育てやすい環境づくりや女性が活躍できるまちづくりを進め、若者や子育て世代が住んでみたい・働いてみたいと選ばれるまちを目指します。

《数値目標（KGI）》

指標名	基準値（R6）	目標値（R12）
出生数	295 人	300 人
子育てしやすさの満足度（町民意識調査）	33.9%	45.0%
若者世代の社会増	56 人	60 人

《施策の体系》

施策① 若者・子育て世帯に寄り添った結婚・出産・子育て支援の充実

施策② 豊かな心を育むためのこどもの応援

施策③ 若者や子育て世代を意識したタウンプロモーション

施策④ まちへの愛着心の向上によるシビックプライドの醸成

施策① 若者・子育て世帯に寄り添った結婚・出産・子育て支援の充実

- 若者の結婚、出産、子育てについて安心できるように若者や子育て世代に寄り添った支援を行います。

代表的な事業 ・結婚新生活支援補助事業 ・妊娠8ヶ月サポートコール事業
・産後ケア事業 ・フレッシュパパママ教室事業

- 子育て世帯が安心して子育てと仕事の両立ができるよう、多様なニーズに対応した子育て支援策の充実を図ります。

代表的な事業 ・放課後児童クラブ運営補助事業
・三世代同居等促進補助事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
結婚補助金申請件数	24 件	30 件
放課後児童クラブ待機者数	0 人	0 人

施策② 豊かな心を育むためのこどもの応援

- こどもが健やかに成長できるように、こどもが安心して遊べる環境づくり、多種多様な体験学習の機会づくり、地域ぐるみでこどもを見守る体制づくりなどを進めます。

代表的な事業 ・コミュニティ・スクール事業 ・公園緑地整備事業
・児童館の運営支援

- 虐待やいじめ、不登校、ヤングケアラーなどで悩んでいるこどもへの相談体制の拡充やこどもにとって心地の良い、居場所づくり、学びの環境づくりなどを進めます。

代表的な事業 ・教育支援センター（ステップ）事業
・こども子育て相談事業

- こどもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境づくりのため、地域クラブ活動事業を推進します。

代表的な事業 ・地域クラブ活動支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
児童館個人来客者数	33,399 人	48,000 人
町内小中学校の児童・生徒の武豊町地域クラブの所属人数	300 人	550 人
幸せな気持ちになることが「よくある」と答えた人の割合（全国学力・学習状況調査）	51.3%(小6) 40.5%(中3)	60.0%(小6) 55.0%(中3)

施策③ 若者や子育て世代を意識したタウンプロモーション

- 若者や子育て世代に選ばれるまちになるよう、SNSや広報媒体を積極的に活用し、町内外へ向けてまちの魅力情報を発信し、武豊町の認知度向上を図ります。

代表的な事業 ・住民との協働による SNS を活用した情報発信事業（たけとよ日和）
・住民向け SNS 研修 ・タウンプロモーション動画の作成

- 若者に住んでみたい・働いてみたいと思ってもらえるように移住支援策の充実や、まちの暮らしやすさのアピールなどを行います。

代表的な事業 ・移住・定住の促進に向けた情報発信

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町公式 SNS の動画年間投稿数	120 件/年	160 件/年
LINE 友達登録者数	10,845 人	12,970 人

施策④ まちへの愛着心の向上によるシビックプライドの醸成

- こどもの頃からまちへの関心・愛着が高まるよう、まちの魅力を再発見できる機会や魅力の発信の充実を図ります。誰もが、気軽に参加できるイベントを充実させ、参加者同士の交流や触れ合いを深めます。

代表的な事業 ・民間が開催する、マルシェなどの開催場所の提供
・子ども会への加入促進 ・区の加入促進

- 公園、花壇等における住民や地元企業等の参加によるアダプト・プログラムの推進を図ります。

代表的な事業 ・アダプト・プログラムの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町に愛着を持っている住民の割合（町民意識調査）	80.9%	85.0%
アダプト・プログラムの件数	12 件	17 件

基本目標 2

産業が持続・発展する活力のあるまち

労働人口が減少する中、地域資源や特産品の価値向上を図るとともに、ICT や AI 等の新技術の活用、さらには官民連携を通じて、地域内での経済循環や交流・関係人口の拡大を図り、地域の産業が持続的に発展する活力あるまちを目指します。

《数値目標（KGI）》

指標名	基準値	目標値
製造業の売上（1 事業所当たり）	210,622 万円 （2021 年）	253,000 万円
製造業の従事者数	5,720 人 （2021 年）	6,000 人
まちの駅「味の蔵たけとよ」の年間購買客数	94,667 人/年	105,000 人/年

《施策の体系》

施策① 地域の文化・歴史・観光資源を活かしたまちの魅力向上

施策② 地域産業の持続・発展と新たな産業の創出

施策③ 地元産品の消費の推進と更なる販路開拓

施策④ 駅周辺及び公共交流拠点におけるまちづくり

施策① 地域の文化・歴史・観光資源を活かしたまちの魅力向上

- 豆みそ・たまり、みそ蔵のまちなみ、まちの駅「味の蔵たけとよ」、寺社、鉄道の歴史などの多様な資源を活かして誘客を図り、回遊性を高めながら、にぎわいの創出を図ります。

代表的な事業 ・散策路の整備 ・散策路マップの作成

- 民間事業者などと連携しながら、みそ・たまりをはじめとした、文化・歴史、自然環境、農業などを活かしたイベントや体験コンテンツの充実など、地域資源を活用した新たな観光コンテンツを創出します。

代表的な事業 ・たけとよめし推進事業 ・味の蔵たけとよの魅力発信事業
・有機農業推進補助事業

- 魅力的な空間整備、案内表示の充実のほか、デジタル媒体（動画・SNS等）を活用した情報発信により、町外からの訪問・滞在・交流を促進します。

代表的な事業 ・SNS情報発信事業 ・発酵食文化ロゴパンフレット作成
・地域交流センター壁面展示作成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
まちの駅「味の蔵たけとよ」における、味噌・たまり関連商品の年間販売数	18,573 個	19,200 個
たけとよめしの取扱店舗数	24 店	29 店

施策② 地域産業の持続・発展と新たな産業の創出

- 地域経済をけん引する地域産業の持続・発展に向け、中小企業の設備投資などの経営基盤の強化、経営改善、経営革新などに向けた支援を行います。また、人材不足、物価高騰などの経営課題に対応しながら安定した経営の継続支援を行います。

代表的な事業 ・中小企業者等応援補助事業

- 地域の課題解決、新しい価値の創造などにつながる新たな産業の創出に向け、まちの魅力を発信することで新たな企業参入の促進や創業・起業支援を強化します。

代表的な事業 ・創業支援補助事業

- 企業の女性活躍支援・働き方改革を通じて、誰もが強みを発揮できる職場環境づくりを促進します。

代表的な事業 ・男女共同参画、女性活躍推進に関する啓発事業
・ママ・ジョブ・あいち運営支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
中小企業者等応援補助金 交付件数	33 件	40 件
創業支援補助金 交付件数	7 件	15 件

施策③ 地元産品の消費の推進と更なる販路開拓

- 地元産品の消費拡大に向け、地元産品の付加価値の向上、地産外商などの新しい販路の開拓など地元産業界と協力し、地元産品が持続的に成長できるように支援します。

代表的な事業 ・ 中小企業応援補助事業（販路開拓支援事業）
・ 発酵食文化振興事業

- 地産外商の一環として、ふるさと納税の返礼品の拡充に向け、新たな事業者の開拓、商品開発支援などを進めます。

代表的な事業 ・ 中小企業応援補助事業（ふるさと納税返礼品開発事業）

- 学校給食や町内イベントなどとの連携により、地元産品の町内へのPRによる町内消費の機会を増やし、地域内経済循環を強化します。

代表的な事業 ・ 学校給食、保育園給食での地産地消や食育の推進
・ 地元産品のブランド化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ふるさと納税年間寄附額	33,832 千円	1 億円
学校給食に採用された地元食材量の割合	18.0%	20.0%

施策④ 駅周辺及び公共交流拠点におけるまちづくり

- 名鉄知多武豊駅周辺の交通網の再構築、公共機能の移転検討などを進め、魅力的な駅前となるようなまちづくりを進めます。

代表的な事業 ・ 駅西グランドデザイン
・ 知多武豊駅東土地区画整理事業の推進

- 名鉄知多武豊駅とJR武豊駅周辺への店舗の立地誘導や、商業団体や地域と連携した催事等の開催などを促します。また、公共交流拠点を中心とした交流や暮らしの拠点づくりを官民連携で進め、まちの魅力を高めるにぎわいづくりを進めます。

代表的な事業 ・ 公共交流拠点整備事業 ・ ウォーカブルなまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町の中心部の魅力や活気への満足度	14.0%	20.0%
駅周辺の来訪頻度（週1日以上）	22.7%	25.0%

基本目標 3

安心して暮らせる新たな魅力と活力を創出するまち

人口減少や少子高齢化に伴って民間による買い物、交通、病院、介護などの生活関連サービスの低下やコミュニティ機能の弱体化が進みますが、生涯にわたって安心して暮らし続けられるよう、住民、地域、企業などの多様な主体が連携しながら生活環境の維持・向上を図りつつ、新たな魅力と活力を創出するまちを目指します。

《数値目標（KGI）》

指標名	基準値	目標値
住環境への満足度（町民意識調査）	50.6%	55.0%
まちづくり活動への参加率（町民意識調査）	42.7%	50.0%
病院や休日診療等の受診しやすさへの満足度（町民意識調査）	33.0%	35.0%

《施策の体系》

施策① 生活必需サービスの維持・向上

施策② 安全・安心なまちづくり

施策③ 環境にやさしいまちづくり

施策④ 将来のまちづくりを担う人材の発掘と育成

施策⑤ 多様な生き方が認められ、誰もが活躍できるまちづくり

施策① 生活必需サービスの維持・向上

- 住み慣れた地域や家庭において、安心していきいきと暮らし続けられるよう、地域や関係機関等が連携し、必要な医療を受けられる体制づくり、介護予防や地域での見守り・支援の充実を図るとともに、コミュニティバスなどの地域交通の維持・向上を目指します。

代表的な事業 ・コミュニティバス事業 ・シルバーカード事業
・若年がん患者在宅療養支援事業

- 全世代が交流できる居場所づくりや生涯学習や社会活動への支援を通じて町民の生きがいづくり、健康づくりを進めます。

代表的な事業 ・健康スマイレージ事業・憩いのサロン事業
・スポーツ教室、大会運営事業
・福寿大学、中央公民館教室・講座事業、スポーツ教室、大会

- 移動サービス、医療・福祉サービスなどのデジタル化を進め、利用者の利便性の向上を図ります。

代表的な事業 ・オンライン申請の充実 ・移動支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
コミュニティバス乗車人数	97,507 人/年	109,000 人/年
憩いのサロン参加者数（ボランティア含む）	6,683 人	8,000 人

施策② 安全・安心なまちづくり

- 災害発生時における被害を最小限にするため、公共施設・住宅等の耐震化、空き家等対策、防災設備・資機材の充実を進めるとともに、町民の生命・財産を守るためや緊急情報等配信サービス等を始めとした防災情報を速やかに伝達する手段の普及を進め、町民の防災意識の向上を図ります。

代表的な事業 ・空き家対策事業 ・耐震診断、耐震改修費補助事業
・同報無線拡声子局デジタル化更新事業

- 地域の防災力や災害対応力の向上を図るため、日頃から住民や地域コミュニティとの意思疎通を図り、避難訓練等の各種防災対策や避難支援体制の整備に取り組みます。とりわけ、災害時に特に支援が必要となる避難行動要支援者については、地域全体で支える仕組みを構築します。

代表的な事業 ・個別避難計画作成事業 ・家具転倒防止対策事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
個別避難計画 作成件数	— 件	150 件
緊急情報等配信サービス登録件数	16,849 件	17,500 件

施策③ 環境にやさしいまちづくり

- 循環型社会の形成に向け、ごみの減量化や資源化への意識の浸透を図るため、情報提供や啓発を行うとともに、ごみのポイ捨てや不法投棄の防止に向け、地域ぐるみの清掃活動やパトロール活動を推進し、衛生的な生活環境を維持します。

代表的な事業 ・地域への環境美化活動支援・資源回収エコステーション運営事業
・生ごみ堆肥化容器設置補助事業・不法投棄パトロール

- ゼロカーボン社会の実現に向け、公共施設の省エネを推進するとともに住民・地域・事業者が環境に配慮した行動を心掛けられるように情報提供や啓発活動を強化します。

代表的な事業 ・環境学習等の実施による子どもたちへの環境意識の醸成
・脱炭素まちづくりカレッジ

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1人あたりの家庭系ごみ（資源除く）の排出量/日	422g	419g
リサイクル率	41.4%	43%
緑のカーテンチャレンジ参加者数	102人/年	200人/年

施策④ 将来のまちづくりを担う人材の発掘と育成

- 若い世代がまちづくりに関心を持ってもらえるよう、参画できる機会を増やすとともに、SNS等を活用しながらまちづくりの情報の発信に努めます。

代表的な事業 ・各選挙の投票立会人への町内高校生の参画
・住民が参加できる会議等への若い世代や子育て世代の参加促進

- 地域の中心となってまちづくりに携わる担い手の発掘・育成を行うとともに、まちづくりへの理解を深めるための講座等を行います。

代表的な事業 ・提案型協働事業交付金制度の推進 ・協働のまちづくり事業

- スポーツ・文化活動における地域クラブの立ち上げ支援や指導者の募集を行います。

代表的な事業 ・地域クラブ活動推進事業

- 地域が抱える課題解決や住民サービスの向上に対し、住民、NPO・住民団体、大学、企業などの多様な主体とのパートナーシップを構築し、それぞれが持つノウハウやスキルを活かした公民連携によるまちづくりを推進します。

代表的な事業 ・協働のまちづくり事業 ・企業版ふるさと納税対象事業の拡充
・包括協定に基づいた各種事業の実施

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町政・まちづくりに関心がある若い世代の割合	57.6%	65.0%
協働のまちづくり連続講座新規参加者数	協議中 人/年	協議中 人/年

施策⑤ 多様な生き方が認められ、誰もが活躍できるまちづくり

- 多様な価値観や生き方を持つ一人一人が偏見や固定観念にとらわれず、互いに認め合い、助け合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の構築を目指します。また、介護、虐待、生活困窮者などで悩みを抱えている人への相談体制や居場所づくりなど、重層的、包括的な支援体制づくりを進めます。

代表的な事業 ・重層的支援体制整備事業 ・居場所づくり事業

- こどもまんなか社会などの考え方や、ジェンダー平等、多文化共生などの多様性に対する正しい知識の普及・啓発を図り、他者尊重の意識を育みます。

代表的な事業 ・青少年健全育成事業 ・男女共同参画推進事業
・多文化共生事業

- 住民、地域、企業、行政の連携のもとで、外国人住民との交流の機会を設け、相互理解を深める取組を推進します。

代表的な事業 ・日本語ボランティア

- 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージにあった講座や教室などの生涯学習プログラムを提供するため、多様な講座を企画するほか、SNS等を利用した告知や学びの情報提供など、デジタルを活用した周知を進めます。

代表的な事業 ・親子ふれあいひろば ・福寿大学

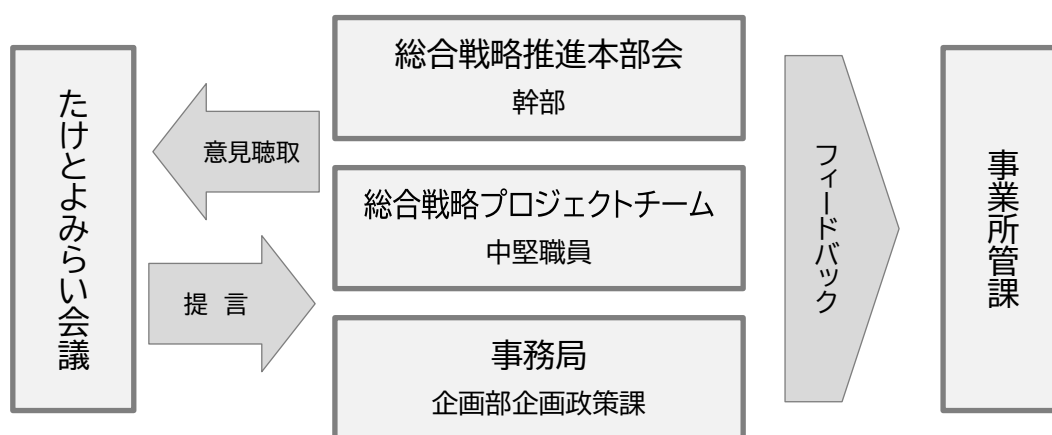
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
男女共同参画への満足度（町民意識調査）	21.3%	28.0%
異世代や外国人との交流がある住民割合（町民意識調査）	25.0%	50.0%
生涯学習講座の参加者数	2,216 人	2,350 人

6. 計画の推進体制と効果検証の仕組み

(1) 計画の推進体制

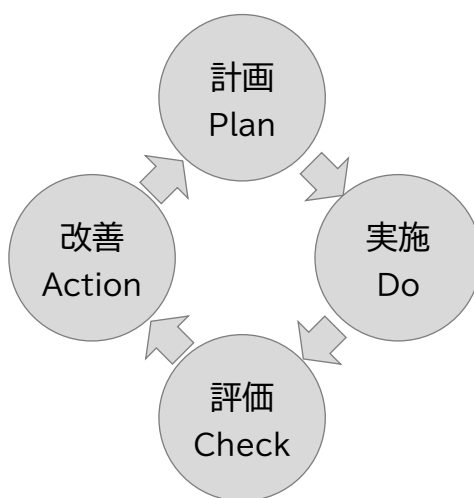
本戦略の推進にあたっては、幹部で構成する総合戦略推進本部会において戦略全体の方向性や方針決定を行うとともに、中堅職員で構成する総合戦略プロジェクトチームにてK P Iに基づく分析や事業・取組の推進に向けた意見交換を行います。

また、「産官学金労言士※」の代表者で構成されるたけとよみらい会議の専門的見地による提言を踏まえ、事業所管課へのフィードバックを行います。



(2) 計画の推進と効果検証の仕組み

本戦略は、総合戦略推進本部会や総合戦略プロジェクトチーム、たけとよみらい会議においてK P I等の進捗状況を踏まえた施策・事業の効果の検証を行い（Check）、必要に応じて本戦略の改定やK P I、事業・取組の軌道修正を行う（Action）一連のプロセスを毎年度実行することでP D C Aサイクルを確立し、施策の効果的な推進を図ります。



※産（産業界）、官（官公庁）、学（大学等）、金（金融機関）、労（労働団体）、言（言論界）、士（士業）